

平16年度予算概算要求額は水道が対前年度比116.7%（他府省計上分を含めた国費1721億円）、下水道は112%（国費1兆328億円）。

構造改革を推進する小泉内閣3回目の予算編成として「要求額は前年度予算額の3%減を基準額として20%増までの要求を認め、最終的には前年度を下回る額に調整」という基準のもとで、上下水道とも目一杯の要求額を打ち出しているが、結果的には「水道1475億円・下水道9250億円」という前年度予算額を下回る額で調整される、という厳しい見通しだ。

従って我々は金額よりも内容に、とりわけ新規要求事項に注目すべきである。その点では上下水道とも将来的に夢の描ける項目が盛り込まれており、評価できる内容だ。

16年度予算要求

金額より内容に注目

として対応。

調査費関係では①地震、テロ、水質事故などの危機管理対策②人口減少の影響③情報提供が掲げられ、厚生科学研究費では「健全な水循環形成に関する研究」を要求。我々はこれらを踏まえた「水道ビジョン」の策定に期待している。

水道のキーポイントは「広域化」である。諸々の懸案事項に広域化をもって対処していく。それと「安全対策」。

そのため国庫補助制度の見直しとして①水道広域災害対策等整備費の創設②緊急水道安全対策施設整備費事業の創設が打ち出されている。重点分野に対しても「都市・地方」「広域水道・簡易水道」「環境」「高度浄水

新規5項目のうち、まず残暑厳しい折から「ヒートアイランド対策型下水道」を掲げておきたい。路面で下水処理水を散布する管、これを

水道のキーポイント

下水道では10月に策定される社会

資本整備重点計画を念頭に目を見張るばかりの新規要求がなされており、これら「新しい下水道像」の目指している内容を経済財政諮問会議はじめ広く国民に訴えて行くべきだ。

新規5項目のうち、まず残暑厳しい折から「ヒートアイランド対策型下水道」を掲げておきたい。路面で下水処理水を散布する管、これを

供給するための送水管やポンプ施設等への補助拡大が図られる。

今国会で成立した特定都市河川浸水被害対策法とも連携して「下水道内水被害緊急改善事業」の要求もなされている。

下水道の雨水計画を上回る豪雨による内水被害を防止するため、概ね5年以内に緊急的にポンプを設置し、管の増強を図っていくこととし

ている。

重点分野の「環境」に対応する施策として下水道では高度処理と合流改善に取り組んでいるところだが、今回、これらを踏まえた新たな指標として「下水道水環境保全率」が設けられたことはタイムリーでもあり注目に値する。

総人口に対して水環境保全上必要とされる放流水質が達成された区域内（具体的には高度処理と合流改善）の居住人口を示したもので、14年度末現在の全国平均は27.6%である。

水環境保全率を高めるため、平成19年度までに高度処理人口普及率を現在の11%から17%に、合流改善率は15%から40%に引き上げるというアウトカム指標も示されている。

社会資本整備重点計画で総投資額は示されなくても、こうした個別のアウトカム指標を達成するに要する投資額の積み上げによって「下水道長期計画に事業費の明記を」とした我々の要求も達せられよう。